

- (4) アンテナが原因での受信不具合
アンテナが原因で野受信不能の場合アンテナを
- アンテナの方向を調整する
 - 電波受信能力が高いアンテナに交換する
 - アンテナを良く受信出来る所に移動する
 - アンテナを高くする
 - 受信ブースターを設置する
- (5) 接続に関するQ&A
下記にアンテナ、ブースター及び分岐に関する基本的なQ&Aを示す。

Q. 地上デジタル放送で一部のチャンネルが映りません。
ブースターを利得の大きいものに交換すれば見られますか？

A. ブースターを使用して受信できない場合、受信レベルの不足ではなく、
信号品質が悪いことが原因であると考えられます。
この場合、ブースターの利得を上げて改善できません。
アンテナの方向調整や設置場所、高さを変更したり、高感度アンテナに交換したりして、
アンテナで受信レベルを改善する必要があります。



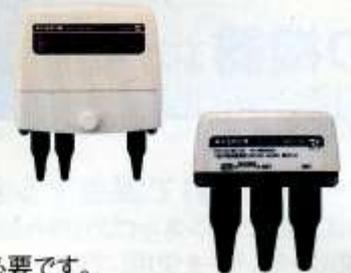
Q. デジタルテレビなどのレベル表示の値は、
ブースターを使用することで改善されますか？また改善方法は？

A. デジタルテレビのアンテナ設定画面に表示される「アンテナレベル」は、
アンテナの最適な設置方向を確認するための目安値です。
この値は受信レベルではなく、
C/N(電波の搬送電力と雑音電力との大きさの比)を加味した値です。
ブースターで増幅しても、雑音も一緒に増幅されるため、この値はあまり改善されません。
改善するためには、アンテナの方向調整や設置場所、高さを変更したり、
高感度アンテナに交換したりして、アンテナで受信レベルを改善する必要があります。



Q. 現在、テレビ2台でアナログ放送を視聴していますが、
地上デジタル放送を導入するにあたり、
テレビを4台に増やそうと考えています。どうすればよいですか？

A. 4台のテレビを見るには、**4系統に分ける4分配器が必要になります。**
しかし、ただ4分配器を追加すればよいわけではなく、
信号の分配数が増えれば、レベルも下がってしまうため、ブースターなどを設置し、
効率よく損失が少ない、信号品質の劣化を最小限に抑えるシステムを構築する必要があります。



(6) 望ましい受信機入力条件

地上デジタル放送の受信機入力レベルは、(社)電波産業会 (ARIB) において34～89dB μ Vと規定されています。

しかしデジタル放送では、受信限界を超えたときに急激に画質が劣化するため、受信電界強度の変動などの余裕を見込んで、望ましい受信機入力レベルは、46～89dB μ Vとしています。

またCN比には信号の変動を見込んで25dB以上を確保するように努めます。図2-10に示すように、CN比は25dBを下回っても受信することは可能ですが、信号品質の余裕度が少ない状態となります。

表2-2に望ましい受信機入力条件を示します。

表2-2 望ましい受信機入力条件

項目	UHF		BS-IF	CS-IF
	アナログ	デジタル		
入力レベル (dB μ V)	60以上*1	46～89*2	50～81 (晴天時)	50～81 (晴天時)
CN比 (dB)	42	25*3	11*4 17*5	
BER		ビタビ復号後 2×10^{-4} 以下*6		

- *1 受信画質評価が5段階評価で「よい」(4以上)と判断できるレベル
- *2 テレビ受信機に必要な最低入力レベル34 [dB μ V] に受信電界強度の時間変動など余裕を加算
- *3 ビタビ復号後9, 所要CN比22dB(畳み込み符号化率7/8の場合)に装置化マージン3dBを加算
- *4 ARIB標準規格デジタル放送用受信装置STD-B21 (白色雑音のみ)
- *5 ARIB標準規格デジタル放送用受信装置STD-B21 (妨害排除能力を考慮)
- *6 リードソロモン符号訂正後のデジタル信号がエラーフリーとなる

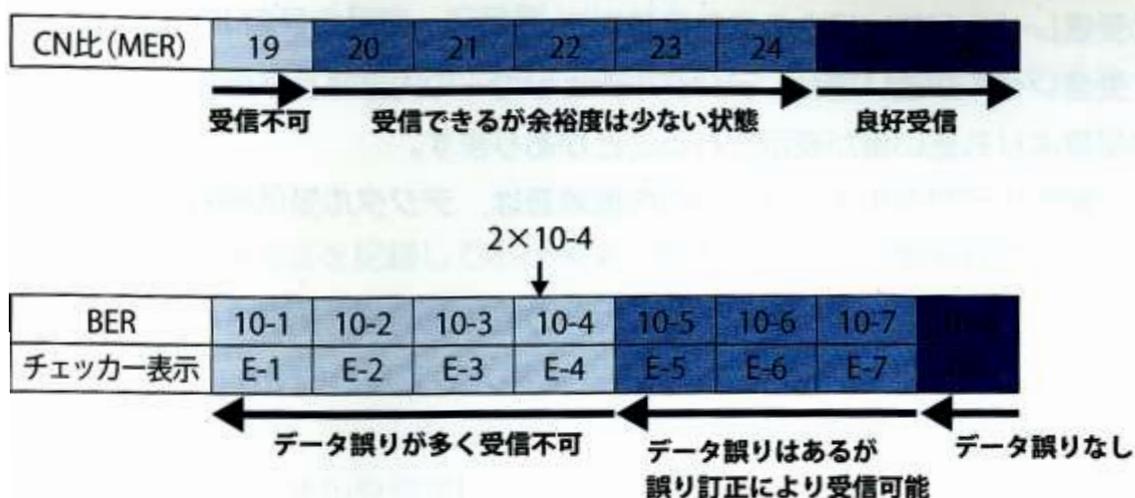
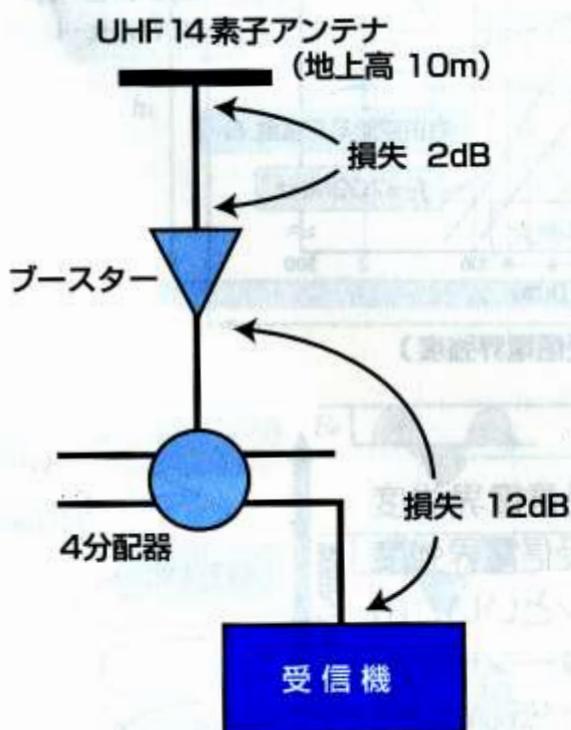


図2-10 CN比 (MER), BERの測定値と信号品質の状態

(7) 所要強度を高める為の諸条件

電気通信技術審議会・地上テレビジョン放送等置局技術委員会の報告においては、サービスエリアを決める放送区域内の所要電界強度を求めるにあたって、以下のモデルを前提条件としています。

- ① 地上10mに設置されたUHF 14素子の八木アンテナを使用
- ② 情報レートが最大である変調方式64QAM、符号化率7/8
- ③ 固定受信を対象
- ④ ビット誤り率は、内符号訂正後で 2×10^{-4} 以下
- ⑤ 受信システムモデルとして、ブースターを使用した4分配



〔受信システムモデルの性能値〕

項目	性能値等
アンテナ利得(UHF)	8~10dB
ブースター利得	27dB
ブースターの雑音指数	3dB
ケーブル長(全長)	30m
アンテナから ブースターまでの損失	2dB
ブースターから 受信機までの損失	12dB
受信機の雑音指数	7dB

〔前提とした受信システムのモデル〕

(8) 所要電界強度

前項で説明した前提条件に基づき、次表の回線設計例に示すように、所要のCN比を得るために必要な所要電界強度は約51dB($\mu\text{V}/\text{m}$)と計算されます。

この値に時間率と場所率のマージンとして9 dBを加え、最終的な所要電界強度を、60dB($\mu\text{V}/\text{m}$)としています。

〔地上デジタル放送の回線設計例〕

	受信形態	4分配・ブースターあり		備考
①	周波数 (MHz)	470	770	
②	変調方式	64QAM	64QAM	
③	内符号の符号化率	7/8	7/8	
④	所要 C/N	22	22	内符号による誤り訂正後BER= 2×10^{-4}
⑤	装置化マージン (dB)	3	3	
⑥	受信機所要 C/N (dB)	25	25	④ + ⑤
⑦	干渉マージン (dB)	2	2	
⑧	マルチバスマージン (dB)	1	1	
⑨	総合雑音指数NF (dB) (注1)	3.3	3.3	
⑩	雑音帯域幅 B (Hz)	5600k	5600k	
⑪	受信雑音電力 Nr (dBm)	-103.3	-103.3	$10 \log (k (\text{ボルツマン定数}) T (\text{温度}))$ ⑩ + ⑨ + 30 (dBmへの変換)
⑫	外来雑音電力 (dBm)	-102.7	-108.1	ITU-R P.372-6
⑬	全受信雑音電力 N (dBm)	-100.0	-101.9	$10 \log (10^{(⑪/10)} + 10^{(⑫/10)})$
⑭	受信機最小入力終端電圧 (dB μV)	36.7	34.8	⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑬ + 108.8 (dB μV への変換) - 0.1 (不整合損)
⑮	受信アンテナ利得 Gr (dB)	8	10	
⑯	アンテナ実効長 (dB)	-13.8	-18.1	$20 \log (300 / (① \times \pi))$
⑰	フィーダー損 Lm (dB)	2	2	
⑱	電界強度 (dB $\mu\text{V}/\text{m}$)	50.5	50.9	⑭ - ⑮ - ⑯ + ⑰ + 6 (終端損)

注1：ブースターありの場合のNFは、ブースターNFb=3dB、受信機NFr=7dB、ブースター利得A=27dB、ブースター～受信機間損失（フィーダー損失および分配損失）L=12dBより、 $10 \log (10^{(NFb/10)} + (10^{(NFr/10)} - 1) / 10^{(A-L/10)})$ として算出した。

2：ブースターありの場合のフィーダー損は空中線～ブースター間の損失である。

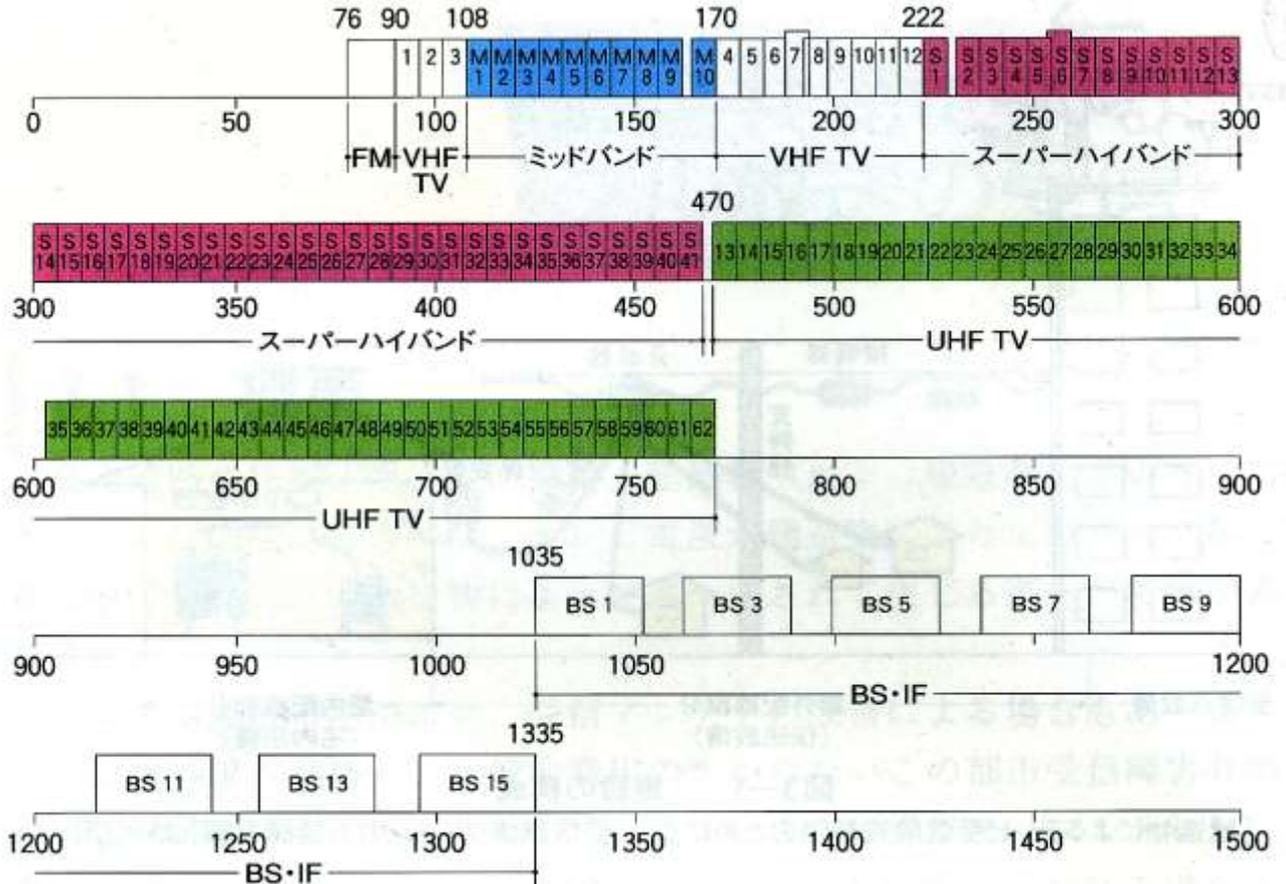
3：本表には時間率場所率のマージンは含んでいない。

4：一般家庭においては全世帯の過半数がブースターを使用している。特にエリアフリンジでは普及していると考えられる。

5：本表は電気通信技術審議会報告の回線設計例を元に作成した。

9.7 テレビジョン放送用周波数関連

- (1) 伝送信号の周波数帯域区分
下図の通り区分されている



- (2) 地デジ放送チャンネル (東京都の場合)
東京タワーからは以下のチャンネルで送信されている。

県名	送信場所	チャンネル								
		日本放送協会		民放、放送大学学園						
		総合放送	教育放送							
	東京 (東京タワー)	27	26	25 (日本テレビ放送網)	22 (東京放送)	21 (フジテレビジョン)	24 (テレビ朝日)	23 (テレビ東京)	20 (朝日放送)	28 (放送大学学園)

テレビ受信機としてのチャンネルは下表の通り

放送局名	アナログ 地上波	地上 デジタル
NHK 総合	1	1
NHK 教育	3	2
日本テレビ	4	4
テレビ朝日	10	5
東京放送 (TBS)	6	6
テレビ東京	12	7
フジテレビ	8	8
MX テレビ	14	9

- (3) テレビジョン放送用周波数
下表の通りである。

チャンネル 番号	周波数帯	割当周波数	基準周波数	
			映像	音声
1	90—96MHz	93MHz	91.25MHz	95.75MHz
2	96—102	99	97.25	101.75
3	102—108	105	103.25	107.75
4	170—176	173	171.25	175.75
5	176—182	179	177.25	181.75
6	182—188	185	183.25	187.75
7	188—194	191	189.25	193.75
8	192—198	195	193.25	197.75
9	198—204	201	199.25	203.75
10	204—210	207	205.25	209.75
11	210—216	213	211.25	215.75
12	216—222	219	217.25	221.75
13	470—476	473	471.25	475.75
14	476—482	479	477.25	481.75
15	482—488	485	483.25	487.75
16	488—494	491	489.25	493.75
17	494—500	497	495.25	499.75
18	500—506	503	501.25	505.75
19	506—512	509	507.25	511.75
20	512—518	515	513.25	517.75
21	518—524	521	519.25	523.75
22	524—530	527	525.25	529.75
23	530—536	533	531.25	535.75
24	536—542	539	537.25	541.75
25	542—548	545	543.25	547.75
26	548—554	551	549.25	553.75
27	554—560	557	555.25	559.75
28	560—566	563	561.25	565.75
29	566—572	569	567.25	571.75
30	572—578	575	573.25	577.75
31	578—584	581	579.25	583.75
32	584—590	587	585.25	589.75
33	590—596	593	591.25	595.75
34	596—602	599	597.25	601.75
35	602—608	605	603.25	607.75
36	608—614	611	609.25	613.75
37	614—620	617	615.25	619.75
38	620—626	623	621.25	625.75
39	626—632	629	627.25	631.75
40	632—638	635	633.25	637.75

チャンネル 番号	周波数帯	割当周波数	基準周波数	
			映像	音声
41	638—644MHz	641MHz	639.25MHz	643.75MHz
42	644—650	647	645.25	649.75
43	650—656	653	651.25	655.75
44	656—662	659	657.25	661.75
45	662—668	665	663.25	667.75
46	668—674	671	669.25	673.75
47	674—680	677	675.25	679.75
48	680—686	683	681.25	685.75
49	686—692	689	687.25	691.75
50	692—698	695	693.25	697.75
51	698—704	701	699.25	703.75
52	704—710	707	705.25	709.75
53	710—716	713	711.25	715.75
54	716—722	719	717.25	721.75
55	722—728	725	723.25	727.75
56	728—734	731	729.25	733.75
57	734—740	737	735.25	739.75
58	740—746	743	741.25	745.75
59	746—752	749	747.25	751.75
60	752—758	755	753.25	757.75
61	758—764	761	759.25	763.75
62	764—770	767	765.25	769.75
63	12.092—12.098GHz	12.095GHz	12.09325GHz	12.09775GHz
64	12.098—12.104	12.101	12.09925	12.10375
65	12.104—12.110	12.107	12.10525	12.10975
66	12.110—12.116	12.113	12.11125	12.11575
67	12.116—12.122	12.119	12.11725	12.12175
68	12.122—12.128	12.125	12.12325	12.12775
69	12.128—12.134	12.131	12.12925	12.13375
70	12.134—12.140	12.137	12.13525	12.13975
71	12.140—12.146	12.143	12.14125	12.14575
72	12.146—12.152	12.149	12.14725	12.15175
73	12.152—12.158	12.155	12.15325	12.15775
74	12.158—12.164	12.161	12.15925	12.16375
75	12.164—12.170	12.167	12.16525	12.16975
76	12.170—12.176	12.173	12.17125	12.17575
77	12.176—12.182	12.179	12.17725	12.18175
78	12.182—12.188	12.185	12.18325	12.18775
79	12.188—12.194	12.191	12.18925	12.19375
80	12.194—12.200	12.197	12.19525	12.19975

デジタル放送を視聴するにはB-CASカードが必要となります。

現在、地上波デジタル放送やBSデジタル放送では、**スクランブル**がかかっており、単に受信チューナーを持っているだけでは、放送を受信することはできません。デジタル放送が開始したときは、スクランブルがかかっていませんでしたが、著作権保護という理由からスクランブルを解除してからでないと視聴できない仕組みとなりました。

このスクランブルを解除するための鍵データが記録されているカードが**B-CAS**カードです。このB-CASはデジタル放送に関連する放送事業者、家電メーカーが出資する株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(B-CAS)が発行しています。

このカードは、正規に購入したデジタル放送受信機器に添付されています。たいてい機器の箱にある台紙に貼り付けられており、封を破ることでその利用をユーザが同意したと見なす**シュリンクラップ契約**となっています。

また、このカードは上記の会社からユーザに貸与という形を取っています。よって受信チューナーを廃棄する時は返却、他の人にチューナーを譲渡する場合は、新しい所有者に名義変更しなければ使用することはできません。

またケーブルテレビ局などでは、一度局でデジタル放送を受信してユーザ宅へはアナログで送信する再送信サービスを行っているところがあります。データ放送などの一部のサービスを利用できないなど、デジタル放送のメリットをフルに生かすことができませんが、この形態の場合は、B-CASカードを用意する必要はありません。

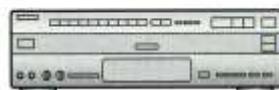


スクランブル

音声や映像の伝送時に傍受を防ぐため、特定の復調装置でしか内容がわからないように信号を攪乱(かくらん)することです。



デジタル放送対応テレビ



デジタル放送対応レコーダ

B-CAS

B-CAS

デジタル放送を視聴するには同梱されたB-CASカードが必要



▲ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズが発行するB-CASカード

9.9 ワンセグ放送とは

2006年4月から移動体機器向けに開始された地上デジタル放送のこと

2006年4月1日から携帯電話などの移動体機器向けのデジタル放送として「ワンセグ」放送（1セグ放送、1セグメント放送）が開始しました。これからは移動の途中やテレビがない外出先でも家庭のテレビと同じように手軽に地上デジタル放送を楽しむことができるのです。

それでは、この移動体機器向けのデジタル放送がなぜ「ワンセグ」という名称で呼ばれているのでしょうか。

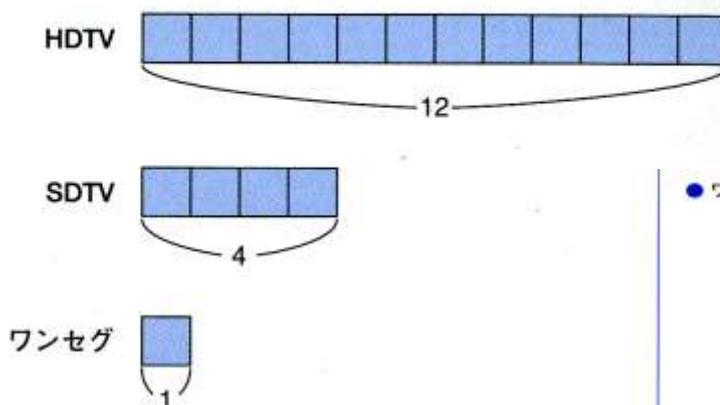
日本では、1つのチャンネルあたり6MHzの放送用帯域が割り当てられています。この帯域をさらに約430kHzずつ、13のセグメント（ガードバンドも合わせると14）と呼ばれる帯域に分割して、それぞれ変調方式などを選択して様々な種類の放送をできるようにしています。

この13のセグメントのうち、ハイビジョン放送（HDTV）では12セグメント、標準の放送（SDTV）では4セグメントを利用して3チャンネル分放送することができます。

残った1セグメントが移動体用の帯域として割り当てられています。「1つ（ワン）のセグメント（セグ）を使う」ことから「ワンセグ」という名称がつけられました（地上デジタル放送推進協会によって2005年に正式採用されている）。

通常のテレビに比べ移動体機器の画面は小さいため、低画質・低音質でも十分に視聴できるクオリティが提供されています。また、移動しながらでもテレビ映像が乱れずに受信できることから、空いた時間でどこでもデジタル放送が楽しみことができるようになります。

● 1つのセグメントを利用するのが「ワンセグ」



● ワンセグ携帯 (FOMA P901iTV)



ワンセグ放送は無料放送でいろいろなメリットがあります。

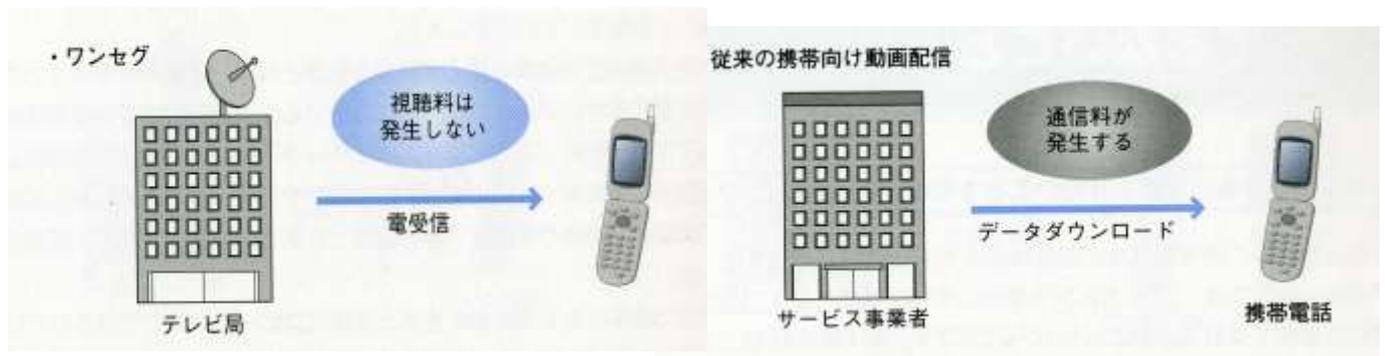
ワンセグ放送は携帯端末で視聴することができますが、携帯電話会社が提供するサービスではありません。携帯端末で映像や音楽をダウンロードして視聴するサービスがありますが、それらを利用する場合はサービス利用料と通信料金がかかりました。

しかし、ワンセグ放送では、NHKはアナログ放送の契約に含まれる、民放はCMが入る無料放送ということになっているため、通信料やサービス利用料などを考えずに利用することができます。また、スクランブルなどもかけおらず、地上デジタル放送の受信に必要なB-CASカードも不要です。

データ放送に対応していることもメリットの1つです。たとえば、外を移動中に番組で自分がいる場所の近くのお店が紹介されたとき、データ放送でお店のデータをチェックして行くことができたり、電車の移動中にショッピング番組をチェックして、その場で購入するなんてこともできます。

また、これまでもテレビを受信可能な携帯端末はありましたが、アナログ放送では電波の受信状態が悪くなると、ゴーストや画像が乱れてしまい、満足に視聴できませんでした。一方ワンセグ放送では電波の受信能力が高く、高度なエラー訂正機能なども備えているので、安定して受信することができます。

ワンセグ放送の画面の解像度は 320×240 (4 : 3) もしくはハイビジョンと同じたて横比の 320×180 (16 : 9) となっています。現在は開始して間もないため、その移行処置として4:3と16:9の両方の解像度が用意されています。



9.10 東京タワーと東京スカイツリー

(1) 主要相違点

双方の主要な相違は以下の通りである。

	東京タワー	東京スカイツリー
● 設置場所	港区 芝	墨田区 押上
● 東大和からの距離	約30 km	約36 km
● 双方タワーの距離		約10 km
● 東大和市からの双方タワーの角度		約12度の幅がある
● 電波発射高さ	250 m	600 m
● 発射電波強度 (何れの局も)	10 kW	10 kW
● 東京スカイツリー稼働後	放送大学のみ	その他全チャンネル

東京スカイツリーは平成2012年春より稼働開始となり、東京タワーからの送信は終了するが、放送大学のみは継続して東京タワーからの送信が継続される予定。

(2) 東京スカイツリーが稼働後の予想受信状況

東京スカイツリーは600mの高さから電波発射となる為、一応50km圏内は受信可能としている。

現在 UHF アンテナは殆どの家庭では東京タワーに向けて基本的に設置されているが、双方タワーの東大和市からの角度が約12度相違する事になり、

- 「**受信状況がどの様になるか?**」の心配がある。

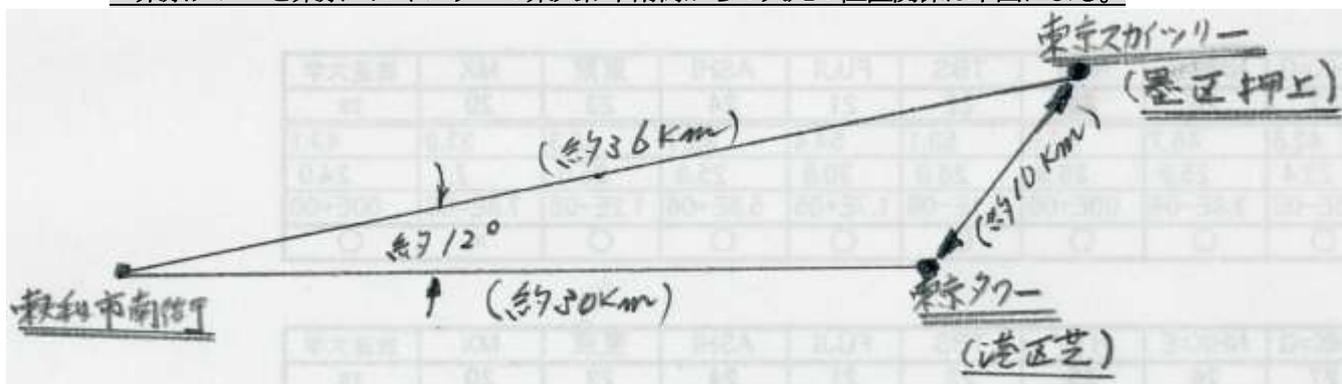
これは実際に東京スカイツリーから電波が発射開始されないとはっきり言えないが電波の発射高さが高くなった事により、現在正常に受信出来ている地域では先ずアンテナの角度調整は不要と推測している。

但し東京スカイツリー方向のビル陰になる場合は

- アンテナの向き調整
- アンテナの位置移動、
- アンテナの高さ調整
- 高性能アンテナへの変更
- 高利得ブースターへの変更

等の処置が必要になる事も考えられる。

東京タワーと東京スカイツリーの東大和市南街からの大凡の位置関係は下図による。



10. 東京都住宅供給公社及びマイテレビ（株）との打ち合わせ
 双方の機関とは本紙 5.3 項「取り組み経過」でその日程を、
- H22年05月26日； 東京都住宅供給公社殿と打ち合わせ
 - H22年07月02日；マイテレビ（株） 殿と打ち合わせ
- で実施したと説明しているが、
 その打ち合わせの際、提示された資料を「添付資料1～6」として説明する。
- (1) 説明に参加された方のお名前
 同打ち合わせ及び説明会への参加された方のお名前は以下の通りである。
- (a) 東京都住宅供給公社



(b) マイテレビ（株）



- (2) マイテレビ(株)の各家庭への対応状況
- (a) 7月25日対応の説明についての個別訪問の開始
7月25日以降はVHFの放送が終了し、地デジ(UHFのみの放送となり、マイテレビ(株)のケーブル回線をそのまま利用すると¥840. -/月に支払いが発生するが、マイテレビ(株)は、この説明を本年一月より各家庭に対して、本年3月末頃完了を目標に個別訪問を開始している。
- (b) マイテレビ(株)回線への切り替え作業
昨年中、南街地域は全て完了し、東京都の共聴アンテナからマイテレビ(株)の回線への変更は終了したので南街市域では地デジ難民の発生は少ないものとする。
- (3) 関係資料の説明
上記打ち合わせで使用した下記資料については、今後の参考として過去の状況及び確定事項が関係者に記録が正しく伝わる為に本紙に添付した。
以下それぞれの資料の概要を説明する。
- (a) 添付資料1； 東京都住宅供給公社から地上デジタル放送に関する重要なお知らせ
(公社住宅等アナログテレビ電波障害対策を受けている皆様へ)
● 地デジデジタル放送で電波障害の無い地域への東京都住宅供給公社への説明パンフレット
- (b) 添付資料2； 東京都住宅供給公社から地上デジタル放送に関する重要なお知らせ
(公社住宅等アナログテレビ電波障害対策を受けている皆様へ)
(地上デジタル放送での電波障害が確認された地域用)
● デジデジタル放送で電波障害のある地域への東京都住宅供給公社への説明パンフレット
- (c) 添付資料3； 東大和市内の都営住宅、公社住宅等アナログテレビ電波障害対策(共同アンテナ)を受けている皆様へ；東京都都市整備局/住宅供給公社
● 東京都住宅供給公社共聴回線よりマイテレビ(株)回線への切り替え説明、各種対応方針(選択肢)、対象地域説明。
マイテレビ(株)では¥840. -/月のプログラムを用意している。
- (d) 添付資料4； 地上デジタル放送電波障害対策に伴うテレビ電波障害対策施設切替工事のお知らせ；東京都都市整備局/住宅供給公社/マイテレビ(株)
● 切替え工事開始のお知らせパンフレット
- (e) 添付資料5； 都市型ケーブルテレビ(JCNマイテレビ)を活用したテレビ電波障害受信障害対策工事 概要
● 切替え工事の具体的説明資料
- (f) 添付資料6； テレビ電波共同受信施設のケーブルテレビへの移管工事承諾書
● 移管工事に伴う各家庭との移管工事承諾書。
(本承諾書をサインしなかった家庭は、自宅内の端子板での切替えでなく、電柱側で切替え工事を実施した)

1 1. 参考文献

本資料を作成するに当たり下記の参考文献を使用（複写）した。

- (1) 地デジの大事なお知らせ；デジサポ東京西（総務省 東京都西テレビ受信者支援センター）
- (2) 共同受信施設デジタル化に向けて；地上デジタルテレビ放送受信ガイドブック
編集委員会
- (3) 電波・光・周波数；森北出版株式会社
- (4) デジタル放送の技術とサービス；デジタル放送研究会
- (5) 電波のひみつ；技術評論社
- (6) MAS PRO社のアンテナ・チューナーカタログ
- (7) NTT 東日本 FLTS 光 総合カタログ(2010/12～2011/01)版
- (8) デジタル時代放送受信技術
- (9) 知っておきたい地上デジタル放送

1 2 付図／付表／添付資料

12.1 付図 **(本紙対応ページ；71～73ページ)**

- (1) 付図1；簡易受信調査結果（東大和市南街27ch(NHK 総合)）**(71ページ)**
南街地域の地デジ電波の電界強度調査結果である。
図中の「黄色」の「要詳細調査」はアンテナ工事の際、
注意が必要との地域の大概目安である。（地デジ電波が受信出来ない地域
と言う事ではない）
- (2) 付図2；南街・桜が丘地区測定ポイント明細 **(72ページ)**
今回測定した南街地域の16か所のポイントの明細である。
- (3) 付図3；NHK 総合 {デジタルテレビライフがやってきた} パンフレッド**(73ページ)**

12.2 付表 **(本紙対応ページ；74～89ページ)**

- (1) 付表1～16；受信状況調査結果表

12.3 添付資料 **(本紙対応ページ；90～101ページ)**

- (1) 添付資料1；東京都住宅供給公社から地上デジタル放送に関する重要なお知らせ
（公社住宅等アナログテレビ電波障害対策を受けている皆様へ）
(90ページ)
- (2) 添付資料2；東京都住宅供給公社から地上デジタル放送に関する重要なお知らせ
（公社住宅等アナログテレビ電波障害対策を受けている皆様へ）
(地上デジタル放送での電波障害が確認された地域用)
(91ページ)
- (3) 添付資料3；東大和市内の都営住宅、公社住宅等アナログテレビ電波障害対策（共
同アンテナ）を受けている皆様へ；東京都都市整備局／住宅供給公社
(92～94ページ)

- (4) 添付資料4； 地上デジタル放送電波害対策に伴うテレビ電波障害対策施設切替工事のお知らせ；東京都都市整備局／住宅供給公社／マイテレビ(株)
(95ページ)
- (5) 添付資料5； 都市型ケーブルテレビ（JCNマイテレビ）を活用したテレビ電波障害受信障害対策工事 概要
(96～99ページ)
- (6) 添付資料6； テレビ電波共同受信施設のケーブルテレビへの移管工事承諾書
(100、101ページ)

13. 結び

以上地デジ関連の資料を纏めてみたが、今後地域で地デジに関する対応で本誌が役立てば幸いである。

又当該地域の地デジの対応に関して、南街公民館の平成22年度事業の「街づくり懇談会」の一事業として取り上げ、地域と共同して展開した結果、目指した、防災面からの

- 継続した「アンテナの無い街づくり」

を100%での実現は出来なかったが、選択肢として多少なりとも実現出来たと考える。

合わせて東京都住宅供給公社及びマイテレビ(株)との折衝状況／経過及びその結果の関連全資料一式も説明／添付した。

この実績を生かし今後も地域の活性化の為に公民館と地域と共同して新たな事業の追求して行く所存である。

尚今回の地デジ電波電界強度の測定に全面協力して戴いた

- 「東京都西テレビ受信者支援センター職員の皆様」
に本紙にて改めて御礼申し上げます。

以上

14. 追伸

この事業に関して、NHK 総合テレビの

- 「デジタルテレビライフがやってきた」

の番組に取り上げられる事になり、12月20日に「地デジサポ」での地デジは電界強度測定時にその測定状況が撮影された。

尚当該番組は本年2月13日PM13.40～14.00の総合テレビで総合放送される予定である。